

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月4日

上場会社名 川崎汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9107 URL <https://www.kline.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 五十嵐 武宣

問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報 (氏名) 加藤 亮 TEL 03-6890-9620
グループ長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	286,842	17.1	19,581	△1.3	24,046	10.9	23,394	△21.9
2026年3月期第1四半期	244,918	△8.5	19,842	△35.4	21,684	△71.0	29,947	△58.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 42,242百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △6,265百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	37.42	—
2026年3月期第1四半期	47.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,289,947	1,777,109	75.9
2026年3月期	2,343,989	1,841,988	76.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,737,394百万円 2026年3月期 1,802,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	574,500	14.8	42,000	△2.2	80,000	34.1	86,000	25.3	139.45
通期	1,070,000	5.1	85,000	1.0	135,000	23.7	135,000	1.5	220.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 （社名）ケイラインシップマネージメントホールディングス(株)、除外 1社 （社名）－

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	639,172,067株	2026年3月期	639,172,067株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	33,871,539株	2026年3月期	7,077,375株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	625,230,943株	2026年3月期1Q	631,769,213株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料] 4 ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

2026年8月4日開催の決算説明会資料を、TDnetで開示するとともに、当社ホームページ上に掲載しています。

（当社（川崎汽船）ホームページ）

<https://www.kline.co.jp>

（株主・投資家情報）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir.html>

（決算説明会資料）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
3. 補足情報	13
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：億円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減額 (増減率)
売上高	2,449	2,868	419 (17.1%)
営業損益	198	195	△2 (△1.3%)
経常損益	216	240	23 (10.9%)
親会社株主に帰属する 四半期純損益	299	233	△65 (△21.9%)

為替レート(円/US\$)(3ヶ月平均)	145.32	159.89	14.57 (10.0%)
燃料油価格(US\$/MT)(3ヶ月平均)	550	787	238 (43.3%)

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）の売上高は2,868億円、営業利益は195億円、経常利益は240億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は233億円となりました。

なお、持分法による投資利益として26億円を計上しました。うち、当社の持分法適用関連会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（以下、「ONE社」という。）からの持分法による投資利益の計上額は11億円です。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(単位：億円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減額 (増減率)
ドライバルク	売上高	707	903	196 (27.8%)
	セグメント損益	△3	90	93 (－%)
エネルギー 資源	売上高	235	298	63 (27.1%)
	セグメント損益	26	32	5 (21.5%)
製品物流	売上高	1,500	1,660	159 (10.7%)
	セグメント損益	243	108	△134 (△55.3%)
その他	売上高	6	5	△0 (△10.4%)
	セグメント損益	△1	4	5 (－%)
調整額	セグメント損益	△48	4	53 (－%)
合計	売上高	2,449	2,868	419 (17.1%)
	セグメント損益	216	240	23 (10.9%)

当社グループでは、船舶管理体制の強化を目的として組織再編を実施したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より従来「その他」の区分に含めていた船舶管理業を、管理対象船舶の属するセグメントに基づき「ドライバルク」、「エネルギー資源」及び「製品物流」の各セグメント並びに「その他」の区分にそれぞれ変更しています。

また、報告セグメントの状況をより適切に表示させるため「エネルギー資源」に含めていたバンカリング事業を「その他」の区分へ変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の方法により表示しています。

①ドライバルクセグメント

[ドライバルク事業]

大型船市況は、鉄鉱石やボーキサイト等の活発な荷動きにより、堅調に推移しました。

中・小型船市況は、中東情勢に起因した石炭輸送需要の高まりや堅調な穀物輸送を受け、上昇基調で推移しました。

このような状況下、ドライバルクセグメントでは、市況エクスポージャーを適切に管理すると同時に運航コストの削減や配船効率向上に努めました。

ドライバルクセグメント全体では、前年同期比で増収となり黒字に転換しました。

②エネルギー資源セグメント

[液化天然ガス輸送船事業、原油・LPG事業、電力事業、CCS事業、洋上風力関連事業]

LNG船、大型原油船、LPG船、電力炭船、ドリルシップ（海洋掘削船）、FPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）等は、中長期の傭船契約のもとで順調に稼働し、底堅い収益の推移に貢献しました。

エネルギー資源セグメント全体では、市況、為替等の影響により前年同期比で増収増益となりました。

③製品物流セグメント

[自動車船事業]

自動車船事業では、一部地域の港湾混雑や緊迫した中東情勢により、代替輸送による航海の長距離化や船腹稼働率の低下、燃料費等の運航コスト増加の影響を受けました。

[物流事業]

国内物流・港湾事業では、コンテナターミナル取扱量、曳船事業の作業数及び倉庫事業の取扱量はそれぞれ堅調に推移しました。国際物流事業では、フォワーディング事業の航空輸送において自動車関連など一部の荷動きが低調であったものの、半導体輸送量は前年同期比で増加し、事業全体で概ね堅調に推移しました。完成車物流事業は、豪州各港での取扱量に影響を与える新車販売台数は前年同期と同水準で推移し、輸送台数及び保管台数も概ね安定的に推移しました。

[近海・内航事業]

近海事業では、バイオマス燃料の輸送が増加したものの鋼材等の輸送減少が影響し、全体の輸送量は前年同期をわずかに下回りました。内航事業では、フェリー輸送は、旅行需要により乗用車・旅客が増加し、輸送量は前年同期を上回りました。定期船輸送は、清水航路では運航船の検査により航海数が減少したものの、北海道航路での新規貨物の取込みにより、全体の輸送量は前年同期を上回りました。不定期船輸送は、ほぼ前年同期並みの輸送量となりました。

[コンテナ船事業]

コンテナ船事業では、中東情勢や燃料価格の上昇を背景に、前倒し出荷や消費国での在庫積み増しの動きが見られたことに加え、港湾混雑により需給が引き締まり、短期運賃が上昇しました。

一方で、燃料価格の上昇などにより運航コストが増加した結果、当社持分法適用関連会社であるONE社の業績は、前年同期比で増収となるも減益となりました。

製品物流セグメント全体では、前年同期比で増収となるも減益となりました。

④その他

その他の区分には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、前年同期比で減収となるも黒字に転換しました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少などにより前連結会計年度末に比べ540億円減少し、2兆2,899億円となりました。

負債の部は、その他流動負債の増加などにより前連結会計年度末に比べ108億円増加し、5,128億円となりました。

純資産の部は、自己株式の増加などにより前連結会計年度末に比べ648億円減少し、1兆7,771億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（単位：億円）

	前回予想 (2026年3月期 決算発表時点)	今回予想（※） (2027年3月期 第1四半期決算発表時点)	増減額（増減率）
売上高	10,200	10,700	500（4.9%）
営業損益	830	850	20（2.4%）
経常損益	1,000	1,350	350（35.0%）
親会社株主に帰属する 当期純損益	950	1,350	400（42.1%）

為替レート(円/US\$)	150.82	153.50	2.68（1.8%）
燃料油価格(US\$/MT)	697	718	21（3.0%）

※連結業績予想については、2026年7月24日の「2027年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した数値から変更ありません。

ドライバルクセグメントでは、中東情勢などの地政学的リスクや中国経済等に不透明感はあるものの、輸送需要は底堅く推移する見通しです。大型船の新造船竣工量は限定的である一方、中・小型船ではやや多めとなる見込みですが、全体として船腹供給は抑制されることから、需給環境は好調に推移し、市況は総じて底堅く推移する見通しです。引き続き運航効率の改善とコスト削減等に取り組むとともに、環境対応ニーズが強まるなか、高い輸送品質を生かし、中長期契約の上積みによる安定収益拡充と、適切かつ迅速なリスクコントロール下での収益最大化に努めます。

エネルギー資源セグメントでは、中東情勢などにより不透明な事業環境が見込まれますが、LNG船、大型原油船、LPG船、電力炭船、ドリルシップ、FPSO等において、中長期契約に支えられて底堅い収益の推移を見込んでいます。引き続き安定収益の確保に努めます。

製品物流セグメントでは、自動車船事業においては、堅調な世界の自動車販売を背景に完成車の荷動きは引き続き伸びを見込むものの、緊迫した中東情勢が一定期間継続する見通しであり、今後の輸送需要の変化や配船に与える影響については最新動向を注視しつつ、船隊の適正化及び運航・配船効率の更なる向上に継続して取り組みます。

物流事業においては、国内物流・港湾事業は、コンテナターミナル取扱量、曳船事業の作業数及び倉庫事業の取扱量については、前期と同水準を見込みます。国際物流事業は、フォワーディング事業における海上・航空輸送の需要は中東情勢など地政学的リスクの影響を受け不透明な状態が続いていますが、取扱量は前期並みの水準を維持する見通しです。海外の完成車物流事業は、輸送台

数、保管台数ともに安定した取扱水準を維持する見込みです。

近海事業は、バイオマス燃料の輸送量増加により、全体で前期を上回る輸送量を見込んでいます。内航事業のフェリー輸送は、トラック・乗用車・旅客いずれも前期並みの輸送量を確保する見通しです。定期船輸送については、北海道航路は製紙関連貨物の減少傾向が続くものの、堅調な鉄骨・建材等の輸送に支えられ概ね前期並みの輸送量を維持する見込みです。清水・大分航路も前期並みを確保する見通しです。不定期船輸送は、石炭船を除き概ね前期並みの輸送量となる見通しです。

コンテナ船事業においては、中東情勢、米国の通商政策等により事業環境が不透明な状況が続いています。ONE社では情勢の変化を注視しつつ、需要に合わせた機動的な配船と効率的なオペレーションを継続し、着実な事業運営に努めます。

当社は、株主価値を最大化することを経営の重要課題として位置付け、最適資本構成を常に意識し、資本効率と財務の健全性を確保したうえで、規律を緩めることなく企業価値向上に必要な投資を促進し、キャッシュ・フローを踏まえて自己株式取得を含む株主還元を積極的に進めることで、中長期的な企業価値と株主利益の向上を図ることを基本方針としています。

この基本方針に基づき、2027年3月期の配当金については2026年2月3日に公表しましたとおり、基礎配当1株当たり40円に追加配当1株当たり80円を加え、年間配当1株当たり120円（中間配当60円、期末配当60円）を予定しています。

また、2026年5月8日の2026年3月期決算発表に際しては、2028年3月期から始まる次期中期経営計画に向けて、2027年3月期から利益成長と資本効率改善を両輪で取り組むことを公表し、そのなかで資本政策については「まずは短期的に自己資本比率（オフバランス込み）50%前後をめどに資本適正化を目指す」方針を掲げています。これらの方針に基づき、当社は2026年5月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款第38条の定めに基づき、1,300億円（上限）の自己株式取得を実施することを決定しました。取得状況については、2026年8月3日に公表しました「自己株式の取得状況に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,548	217,810
受取手形、営業未収金及び契約資産	126,892	131,463
原材料及び貯蔵品	44,477	56,329
繰延及び前払費用	24,283	23,111
その他流動資産	29,230	29,389
貸倒引当金	△993	△969
流動資産合計	546,439	457,134
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	375,746	372,590
建物及び構築物（純額）	10,479	10,356
機械装置及び運搬具（純額）	3,075	3,149
土地	16,016	15,489
建設仮勘定	82,627	99,907
その他有形固定資産（純額）	5,705	6,309
有形固定資産合計	493,650	507,801
無形固定資産		
その他無形固定資産	10,371	10,729
無形固定資産合計	10,371	10,729
投資その他の資産		
投資有価証券	1,201,899	1,219,161
長期貸付金	17,341	17,709
退職給付に係る資産	7,341	7,498
その他長期資産	67,924	70,903
貸倒引当金	△978	△990
投資その他の資産合計	1,293,527	1,314,282
固定資産合計	1,797,549	1,832,813
資産合計	2,343,989	2,289,947

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	86,720	84,602
短期借入金	57,635	61,890
未払法人税等	10,885	9,134
独占禁止法関連損失引当金	1,638	1,664
傭船契約損失引当金	2,716	2,033
その他の引当金	4,832	2,562
その他流動負債	70,726	97,153
流動負債合計	235,156	259,041
固定負債		
社債	21,300	21,300
長期借入金	157,082	147,381
役員退職慰労引当金	29	30
株式給付引当金	2,752	2,764
特別修繕引当金	21,508	21,311
退職給付に係る負債	4,465	4,497
その他固定負債	59,704	56,509
固定負債合計	266,844	253,795
負債合計	502,000	512,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	39,055	39,077
利益剰余金	1,311,450	1,296,546
自己株式	△7,692	△76,424
株主資本合計	1,418,271	1,334,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,416	17,676
繰延ヘッジ損益	5,644	4,762
土地再評価差額金	4,545	4,539
為替換算調整勘定	352,952	372,936
退職給付に係る調整累計額	2,872	2,822
その他の包括利益累計額合計	384,432	402,737
非支配株主持分	39,285	39,715
純資産合計	1,841,988	1,777,109
負債純資産合計	2,343,989	2,289,947

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	244,918	286,842
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	204,704	245,065
売上総利益	40,213	41,777
販売費及び一般管理費	20,371	22,195
営業利益	19,842	19,581
営業外収益		
受取利息	1,148	1,841
受取配当金	1,104	1,815
持分法による投資利益	7,241	2,661
為替差益	—	599
その他営業外収益	723	284
営業外収益合計	10,217	7,202
営業外費用		
支払利息	2,239	1,951
為替差損	5,706	—
その他営業外費用	429	786
営業外費用合計	8,375	2,737
経常利益	21,684	24,046
特別利益		
固定資産売却益	6,043	3,784
関係会社株式売却益	2,994	—
その他特別利益	55	70
特別利益合計	9,093	3,854
特別損失		
固定資産売却損	—	41
固定資産除却損	57	22
その他特別損失	6	9
特別損失合計	64	73
税金等調整前四半期純利益	30,713	27,826
法人税、住民税及び事業税	3,204	5,142
法人税等調整額	△3,079	△1,206
法人税等合計	125	3,935
四半期純利益	30,588	23,891
非支配株主に帰属する四半期純利益	640	497
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,947	23,394

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	30,588	23,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,021	△744
繰延ヘッジ損益	360	△546
為替換算調整勘定	△3,889	3,423
退職給付に係る調整額	△61	△78
持分法適用会社に対する持分相当額	△34,284	16,296
その他の包括利益合計	△36,853	18,350
四半期包括利益	△6,265	42,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,835	41,706
非支配株主に係る四半期包括利益	570	535

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当第1四半期連結累計期間において、2026年5月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式26,574,000株の取得を行い、自己株式が68,702百万円増加しています。

(会計方針の変更に関する注記)

(棚卸資産の評価方法の変更)

棚卸資産のうち、原材料及び貯蔵品の評価方法について、主として移動平均法に基づく原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より主として先入先出法に基づく原価法に変更しています。

この評価方法の変更は、当社において基幹システムの刷新を行うなかで、先入先出法にて在庫評価を行う方がより適切な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことができると判断したことによるものです。

なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	12,889百万円	12,865百万円

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	69,730	22,623	149,735	630	242,720	—	242,720
その他の収益	1,000	891	274	31	2,197	—	2,197
外部顧客への売上高	70,731	23,515	150,010	661	244,918	—	244,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	562	1,389	1,322	3,290	△3,290	—
計	70,748	24,077	151,399	1,983	248,209	△3,290	244,918
セグメント利益又は損失(△)	△363	2,674	24,378	△135	26,554	△4,870	21,684

(注) 1. 「その他」の区分には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,870百万円には、セグメント間取引消去△34百万円と、特定のセグメントに帰属しない全社損益等△4,835百万円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	88,635	28,901	165,652	561	283,751	—	283,751
その他の収益	1,726	981	352	31	3,091	—	3,091
外部顧客への売上高	90,361	29,883	166,005	592	286,842	—	286,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,346	892	1,339	51	3,629	△3,629	—
計	91,707	30,775	167,344	644	290,472	△3,629	286,842
セグメント利益又は損失(△)	9,008	3,248	10,892	452	23,602	443	24,046

(注) 1. 「その他」の区分には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額443百万円には、セグメント間取引消去△20百万円と、特定のセグメントに帰属しない全社損益等464百万円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、船舶管理体制の強化を目的として組織再編を実施したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より従来「その他」の区分に含めていた船舶管理業を、管理対象船舶の属するセグメントに基づき「ドライバルク」、「エネルギー資源」及び「製品物流」の各セグメント並びに「その他」の区分にそれぞれ変更しています。

また、報告セグメントの状況をより適切に表示させるため「エネルギー資源」に含めていたバンカリング事業を「その他」の区分へ変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の方法により表示しています。

3. 補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移（連結）

2027年3月期

	第1四半期 2026年4月～ 2026年6月	第2四半期 2026年7月～ 2026年9月	第3四半期 2026年10月～ 2026年12月	第4四半期 2027年1月～ 2027年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	286,842			
営業損益	19,581			
経常損益	24,046			
税金等調整前四半期純損益	27,826			
親会社株主に帰属する 四半期純損益	23,394			
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	37.42			
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	2,289,947			
純資産	1,777,109			

2026年3月期

	第1四半期 2025年4月～ 2025年6月	第2四半期 2025年7月～ 2025年9月	第3四半期 2025年10月～ 2025年12月	第4四半期 2026年1月～ 2026年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	244,918	255,647	267,169	250,629
営業損益	19,842	23,112	25,766	15,442
経常損益	21,684	37,984	28,959	20,471
税金等調整前四半期純損益	30,713	42,812	37,285	21,665
親会社株主に帰属する 四半期純損益	29,947	38,684	33,969	30,383
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	47.40	61.20	53.74	48.07
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	2,179,862	2,226,318	2,286,286	2,343,989
純資産	1,653,185	1,721,287	1,777,385	1,841,988